

2 番 藤 原

おはようございます。議席番号2番、藤原浩です。

「人口減少社会の新たな自治体経営を」ということで、質問させていただきます。

冒頭、通告書内に脱字がありましたので、御訂正をお願いいたします。2ページ目の4行目「D i g i 甲子園」というふうに書いてあるのですが、「D i g i」の後に田、田んぼのたを入れていただいて、「D i g i 田甲子園」というふうに訂正させていただきます。

それでは始めさせていただきます。日本は少子高齢化が進展し、人口減少時代に突入した。山北町においても、人口減少は深刻な問題であり、それに対し町は山北町第5次総合計画後期基本計画、山北町第2期人口ビジョン総合戦略で対応を示しているが、いずれも「まち・ひと・しごと創生法」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を視野に作成されたものである。まち・ひと・しごと創生総合戦略を改訂した「デジタル田園都市国家構想基本方針」が閣議決定された現況では、国・県の構想を勘案し、町の実情に応じた人口減少社会の新たな自治体経営についての検討に、早急に取り組む必要があると考える。そこで、人口減少社会の新たな自治体経営を基本的な視点として、町の課題解決の施策について以下の質問をする。

1. 「デジタル田園都市国家構想基本方針」では、『「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指して』を基本的な考え方として、デジタルインフラの急速な整備、官民双方で地方におけるデジタルトランスフォーメーション（以下DXと略す）をうたっている。基本方針にうたわれているデジタル実装には、ハードソフトのデジタル基盤整備、デジタル人材の育成・確保等が盛り込まれている。この取組には、巨額な予算・時間が求められる。財政支出の平準化を考え、一度に全て行うのではなく、優先順位等を含め精査し、次年度予算から段階的に取り組む必要があると考えるがどうか。

2. 「デジタル田園都市国家構想基本方針」では、デジタルの力を活用した地方の社会課題解決の取組を示している。近隣市町のデジタルトランスフォーメーションに関連する取組状況を見ると、デジタル田園都市国家構想を全国で進めていくため行われたD i g i 田甲子園に秦野市、松田町、小山町が参加し、小山町はフリーW i - F i 搭載型のデマンドバスの取組で入賞し

ている。

近隣市町と比較してデジタルトランスフォーメーションについて町の現況を鑑みると、デジタルトランスフォーメーション推進のため、外部人材を活用した産学公民連携のチームをつくり取り組むべきではないか。スピーディーな進展を望み、必要と考えるがどうか。

3. 人口減少社会では、人口と税収の減少を前提に、多様で高度化する住民ニーズに応える自治体経営が要求される。しかし、行政のあらゆる公共的サービス提供には限界があり、住民をはじめとしたNPOや自治会、任意団体、民間企業といった多様な主体が公共的サービスの担い手になる「新しい公共」の実現が不可欠である。それには、地域の課題を自分事として取り組める人材を地域内で見つけ出し、自治能力を高める人材育成の取組が必要になる。しかし、そうした人材や取組が足りないことを鑑み、短期的には総務省の集落支援員や地域おこし協力隊に関連する人材派遣助成を活用し、町に居住する人材を登用しながら、地域内の人材発掘と育成を進める施策が適切と考えるがどうか。

また、町で具体的な取組が検討されていれば、お示しいただきたい。

議

長

答弁願います。

町長。

町

長

それでは、藤原浩議員から「人口減少社会の新たな自治体経営を」についての御質問をいただきました。初めに1点目の御質問の「「デジタル田園都市国家構想基本方針」にうたわれているデジタル実装には、ハードソフトのデジタル基盤整備、デジタル人材の育成・確保等が盛り込まれている。この取組には、巨額な予算、時間が求められる。財政支出の平準化を考え、一度に全てを行うのではなく、優先順位等を含め精査し、次年度予算から段階的に取り組む必要があると考えるが、どうかについて」であります。 「デジタル田園都市国家構想」は、去年10月に発足した岸田政権が「新しい資本主義」の重要な柱の一つに位置づけられている政策で、デジタルの力を活用して人口減少や少子高齢化、地域産業の空洞化など、地方における社会課題を解決し、地方の活性化を目指すものであります。国では、昨年11月に「デジタル田園都市国家構想実現会議」を設置し、本年6月には光ファイバーや5

Gなどのデジタル基盤の整備や、デジタル実装による地域の課題解決を牽引する「デジタル推進人材」の育成、誰一人取り残されないための取組として、デジタル機器を利用する高齢者らを支援する「デジタル推進委員」の確保等を盛り込んだ、「デジタル田園都市国家構想基本方針」を閣議決定いたしました。

それを受け、国は全国の都道府県及び市区町村にアンケート調査を実施し、その結果、75.6%の回答率ではありますが、回答団体の約6割が、オンライン学習の環境整備や住民票等のコンビニ交付、母子健康手帳アプリなど、何らかのデジタル技術を活用した地域課題の解決・改善に取り組んでいるといった回答を得ることができました。

一方、「地方公共団体における行政情報化の推進状況調査」によりますと、デジタルトランスフォーメーションを推進するための全体方針を策定している市区町村は、令和3年度中に策定を予定している市区町村を合わせても1,741団体中529団体で、全体の約30%にとどまり、デジタル人材の確保や地方公共団体の厳しい財政事情等から、自治体デジタルトランスフォーメーションが思うように進んでいない状況が見受けられます。

また、「デジタル田園都市国家構想基本方針」では、構想の実現に向けた取組を強力に推進するため、本年末を目途に、現行の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、令和5年度を始期とする5か年の新たな総合戦略「デジタル田園都市国家構想総合戦略（仮称）」を策定する予定となっております。これにより、地方公共団体は、目指すべき地方ビジョンを再構築し、「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改訂に努め、具体的な地方活性化の取組を推進することとなっておりますので、本町でも、国の動向を注視するとともに、地域課題の解決や地域活性化につながるデジタルトランスフォーメーション推進について検討してまいりたいと考えております。

次に、2点目の御質問の「近隣市町と比較してデジタルトランスフォーメーションについて町の現況を鑑みると、デジタルトランスフォーメーション推進のための外部人材を活用した産学公民連携のチームをつくり、取り組むべきではないか。スピーディーな進展を望み、必要と考えるかどうか」につ

いてありますが、国では、「デジタル田園都市国家構想」の実現に向けた地域での取組を広く募集し、特に優れた取組に対して、内閣総理大臣が表彰する「D i g i 田甲子園」を開催しており、夏には地方公共団体を対象に実施し、冬には、民間企業や団体を対象に募集を行うなど、構想実現に向けた機運醸成を図る取組を推進しております。

一方で、1点目の御質問に対する回答の中でも御説明させていただきましたが、「地方公共団体における行政情報化の推進状況調査」によりますと、デジタルトランスフォーメーションを推進するための全庁的・横断的な推進体制を構築している市区町村は480団体で、全体の27.6%となっており、外部からデジタル人材を任用している市区町村は163団体で、全体の9.4%にとどまるなど、全国的に見ても、多くの地方公共団体がデジタルトランスフォーメーションについて手探り状況であると捉えております。

しかしながら、本町でも、人口減少、少子高齢化等の課題を抱えており、デジタル技術を活用し、地域課題の解決を図っていくことの重要性や必要性については認識しており、課題解決に向けた取組を推進できるよう、外部デジタル人材の活用も含め、検討してまいります。

次に、3点目の御質問の「地域の課題を自分事として取り組める人材を地域内で見つけ出し、自治能力を高める人材の取組が必要になる。しかし、そうした人材や取組が足りないことを鑑み、短期的には総務省の集落支援員や地域おこし協力隊に関連する人材派遣助成を活用し、町に居住する人材を登用しながら、地域内の人材発掘と育成を進める施策が適切と考えるがどうか。また、町で具体的な取組が検討されていれば、お示しいただきたい」についてであります。初めに、「新しい公共」は、平成21年に民主党政権へ移行した際、鳩山元首相が「新しい公共」という言葉を用いて施政方針演説を行うなど、民主党政権下において重要政策に位置づけられたものと記憶しております。

「新しい公共」とは、人を支える役割を、行政だけでなく、教育や子育て、まちづくり、防犯や防災、医療や福祉などに関わっている地域住民やNPO法人、企業等の民間にも関わってもらい、官民が協働して地域社会を持続的に発展させていくといった考え方であり、本町が平成25年4月に策定した

「山北町自治基本条例」においても「協働のまちづくり」が規定されているように、「新しい公共」の基本的な考え方は、現在へも引き継がれているものと考えております。

そのような中、本町でも、これまで様々な分野において、官民連携や民間主体によるまちづくり活動が進められており、令和3年度には、地域活性化センターの補助事業を活用し、移住・定住・交流を推進する町内団体の取組に対して補助を行うなど、支援を行ってまいりました。

一方で、地域課題は多種多様化しており、今後は、リーダーとなる人材育成を含め、課題解決に取り組むことのできる担い手の育成に取り組んでいくことも重要なことであると考えております。

現在、地域おこし協力隊など、総務省が提供する支援制度は人材面、資金面ともに多岐にわたりますが、本町の地域課題に対して、どの制度が適切かつ有効であるか等、情報収集や調査研究を行うとともに、必要に応じて制度を活用していく必要性は高いと認識しております。

議 長
2 番 藤 原

2 番、藤原浩議員。

今、御回答をいただきまして、それで、この回答のほうを読ませていただきますと、今年度のデジタル田園都市国家構想実現会議の内容を踏まえての回答かというふうに思われます。デジタル田園都市国家構想実現会議では、大臣がデジタル田園都市というのは、魔法のようにある日突然できるわけではなくて、インフラとか公共サービス、各種の生活サービスとなるデジタル基盤が整うことで実現すると。地方のデジタル化には、人材やリテラシーなど、多くの課題があり、単に地方任せにせず、国が必要なツールや基盤を用意し、それを地域の発意で活用してもらおう。国、地方一体となった設計を目指していくといった内容の発言をされています。デジタルトランスフォーメーション推進については、自治体のほうで推進手順書とかを示していただいまして、参考事例で紹介されている例えば相模原市のような規模の自治体と同様な取組を山北町が選ばないというのは十分理解できます。しかし、デジタル田園都市国家構想の実現会議も既に10回を経ていて、骨格、内容もあらわになっているのではないかと思います。ですので、ただ国の動向を注視するのではなく、会議で示されているとおり、恩恵を得るには十分な準備

が必要だというふうに考えます。

それで、デジタル化については、非常に経費がかかるものだというのは認識しては、いくら国がサポートするというふうな考えを示していても、簡単にはいかないし、職員のほうの時間も大分割かれてしまうんであるというふうに考えます。そういうことを考えますと、やはり経費の歳出の平準化も踏まえて、やっぱり少しずつでも進めると。スモールステップを踏みながら、前にいくといったような考え方、取組が適しているんじゃないかというふうに考えます。現在、例えば上下水道課でGIS、地理情報システムと呼ばれているマッピングシステムを活用されています。これは、例えば上下水道課だけではなくて、ほかの課でも横断的に活用することで、より効率的な活用が必要になるシステムではないかというふうに思います。これは、経費削減ですとか、仕事量の削減が見込めることであります。今後さらに求められる多種多様な住民ニーズに応えるためには、昨日までの一般質問でも出されてはいたけど、やはり一般財源の確保というものが必要なので、経費削減というのも重要な課題というふうになるというふうに認識しています。そういうことを考えれば、一時的に、やはり、この先実際のハードな整備とかでお金がかかるとは思いますけれども、そういったソフト面ですとか、できることは順次進めていくべきだと思いますが、上下水道課の活用事例を参考に、横断的な取組を考えている課もあると思うのですが、それについてはいかがお考え、御認識でしょうか。

議 長 町長。

町 長 デジタルトランスフォーメーションについては、とにかく、これから日本がそういう方向に進まなければいけないということは重々承知をしておりますし、全国町村会でも、そのような議論がなされております。一方では、懸案事項もいろいろ町村会のほうでありまして、例えばスマートシティ的なことはどうだろうと、問題があるんじゃないかと。やはり地域に人が残らなければいけないというようなこともあるんじゃないかと。また、多額の一般会計の財政に響くというふうなことで、そういったような財政的な問題も当然あるというふうなことで承知しております。山北町にとりましては、非常にデジタル田園都市の幅が広がるものですから、当然我々がこの中でやってい

かなければいけないようなこと、取り組まなければいけないようなことも入っておりますので、そういった中では、そういったようなことを積極的に進めていきたいと。今あれしていますのは、自動運転の車の、要するに山北町、非常に交通インフラが皆さんの課題になっていることは、もう重々承知していますし、そういった中で、自動運転のようなことができるかどうか。そういったような視察にも行こうというふうに計画しておりますし。あるいは、ドローンを使った問題、あるいはG I G Aスクール等の様々な問題があります。そのために、私としては、人材確保はやはり外部から来ていただくしかないというふうに思っていますので、そういったことの予算的にはやはりふるさと納税を使うしかないのだろうというふうに思っております。そういった中では、今、企業版のふるさと納税の構築に全力を挙げておりますので、そういった中で、企業とタイアップしながら人材確保、そしてまた財源の裏づけを進めながら、そして町の課題である様々なことにデジタルトランスフォーメーションの中で、該当するものがあれば、そういったように進めてまいりたいというふうに考えております。

議 長 藤原浩議員。

2 番 藤 原 今、少し話が次の人材登用の部分にも、ちょっと町長の御回答では出ておりましたので、そこは次でやらせていただきますが、今町長がおっしゃっていたA I自動運転ですとか、その辺については承知していますし、例えば隣の小山町、オンデマンドバスの取組なんかはもう紹介されているとおりなので、そういうのは今後検討して行って取り組んでいただきたいというのがあります。そういうふうにおっしゃるように、身近なところでもう使われている事例はありまして、先ほど私が申し上げたとおり、既に山北町でも小さい取組はいくつかもうやられているはずなんです。申しあげましたG I S、地理情報システムは活用されているので。例えば、その辺について、町長のお答えの中に挙がらなかったもので、できれば、実際使われている水道課長等にお話しいただければいいのかなと思いますけど、いかがでしょうか。

議 長 上下水道課長。

上 下 水 道 課 長 下水道関係のほうで、令和元年に位置管理システムというのがあります。これは下水道、これから維持管理をしていかなくちゃいけないので、ど

このをいつ修理するとか、そういった情報を入れていくために入れたものでございます。一応、5年契約で入れてまして、上下水道課が入れたものではあるんですけども、他の課でも使いたいということで、何課には、パスワードとIDをお渡ししています。上下水道課、都市整備課、農林課、町民課、地域防災課、あと企画総務課、子ども教育ですね。あと財務課、福祉にはパスワードをお渡ししまして、別にうちがずっと使っているものではないので、あいているところは使っても構わないということで、IDとパスワードはお渡しして、それぞれ使えるところは使い始めているような状況でございます。

議 長 企画総務課長。

企画総務課長 すみません、私のほうから補足という形になるんですが、当初下水道のほうで入れたときに、庁舎内にこういうものを入れましたから、まず説明会をやりまして、興味のある職員は説明会のほうに参加してくださいというものを行いまして、実際それぞれの課の業務で、取り入れられる課はどんどん入れていると。実際、今、上下水道課長からあったとおり、防災と道路管理、これには常に使っているような状況になっております。

議 長 藤原浩議員。

2 番 藤 原 今、御説明いただきましたとおり、既にGISですね、地理情報システムはもう使われていると。私は今これほどの各課で横断的な取組がされていることまではちょっと知らなかったもので、それは非常にいいことなんだというふうに思います。既にそういうふうに行われていますので、それをさらに進めて、私が申し上げているのは、町長が御懸念されてるとおりで、一気にそういう多大な投資とか経費の投入というのを懸念されているのは非常に分かる話なので、そこではなくて、これは会議でも示されているのですけれども。我々のような小さな自治体では、やはり小さい事業から始めて、それでどんどん広げていくのが適切なのだというふうな考えを示されていまして、私もそれはそのとおりだというふうに思います。ですので、いきなりやるのではなくて、そういう形で少しずつ進めていくというのが肝要だと思いますので、ぜひ少額、小さい取組でも結構ですので、次年度予算から少しでも反映していただければというふうに考えております。いかがでしょうか。

議 長 町長。

町長 実際には、山北町、本当にこういうような広い中で、下水道、上下水道が様々なもので、都市整備課もそうですけども、その中のGISというようなことで、使っていくということで。そういったことは、当然これからも進めていきたいというふうに思っておりますし、また、とにかく技術革新が非常に速いので、私が30年ぐらい前かな。ちょうど日立に勤めている友達がいまして、一生懸命故障箇所を、電気がどこで切れたかというようなことを調べるやつをソフトをつくっているんだと言って、そのとき言っていましたけど、そんなことができるんだなというふうなことを、その当時は思っていましたけど。今はそういったような中で、技術革新で、大体そういったものを使えば、故障箇所、あるいは様々な不備なところが把握できるというような時代になっておりますし。そういった意味では、デジタルトランスフォーメーションは、非常にこれから我々にとっては、夢の技術になるものがあるのではないかというふうに思っております。

議 長 藤原浩議員。

2 番 藤 原 今町長に御回答がありましたとおり、非常にその辺の認識はされているんだと思いますので、明確なお言葉はいただけませんでしたけれども、次年度予算に少しでも反映してくれればというふうに考えて、この件については注視して、また次につなげていきたいというふうに思います。

次に、人材のことなんですけれども、町長、先ほど、それについてもお話し少しされてまして、外部の人材登用は、任用が、やっぱり必要じゃないかというふうにおっしゃってます。それで、回答にあるとおり、全体では非常に、今少ない状況ではあるかもしれませんが、これは各自治体、町長も言われているように、国の出方を見ているというふうなことはあるかもしれません。しかし、先ほど町長の話でもあったとおり、技術革新というのは本当にすごいもので、これは我々の日常生活の中でも、例えばスマートテレビですとか、スマート家電ですとか、そういった代表されるものがいろいろもうあって、それこそさっきおっしゃられていた自動運転に関しては、何も手を触れず、朝自宅を出て会社まで行けるような、そういうような時代が来ているんだと。こんなことが起きるとというのが想像できないような時代なので、人材任用、外部の人材任用も当然必要になってくると思いますけれども、

それを理解できる町内の人材育成も同時に進めていかないと、やはりいけないんだと思います。人材の活用の原資ですか、その辺に関しては国の資産、助成を利用するとか、町長おっしゃるように、ふるさと納税のほうを強化して、それを使うと。様々な方法はあるかと思いますが、いずれにしろ人材任用の活用については、町長は重要事項と認識されているというのは回答で理解できました。

それなんですけれども、今申し上げたように、例えば先ほどGISの活用について説明いただきましたけども、そういった事例を全庁で情報共有して、それで、例えばこういう使い方ができるのではないかとといったような各課でデジタル担当職員を専任し、定期的なミーティングを開いて、それで課題を精査し、解決するような取組であれば、それほど大きな負担にはならないのではないかと。そういった取組の中で、デジタルトランスフォーメーションにある程度知見を全体の中で共有していくようなことであれば、できるのではないかというふうに考えていますが、いかがでしょうか。

議
町

長 町長。

長 今、やはりそういったようないろいろなデジタルを使ったところに、皆さん、どんどんどんどんそういう知識を勉強して、自分の中へ取り組んでいく、そういった職員が当然必要となってくる。また、勉強してどんどん吸収していただきたいというふうなことでやっておりますけど、実際には各課でまず一番それに携わっているシステムに関わる各課のものがそれを毎回毎回いろいろな会議でシステムの不具合であるとか、あるいは改良であるとか、新しいソフトが入るとか、国のほうの。それは、待たなしでやらなければいけない事業としてやっております。そういう中で、さらに町にとって、必要なものをどういうふうに構築するかというふうなことですけども、私は基本的には外部の人材と内部の人材と一緒に働いていただいて、その情報交換をしながら、それを下に伝えるというふうなことが必要ではないかというふうに思っておりますので、外部だけでも駄目、あるいは内部だけでも駄目というふうに思っておりますので、そういったような中で、取組をしていきたいというふうに思っております。実際にどういったようなことができるかというのは各市町村でも、非常に分かれておりまして。我々が今全国町村会は村

とか、そういったような小さなところも非常にあるので、デジタルだけでは駄目で、やはりアナログ的なところが残っていないと前に進んでいけないというのも実態でおりますので、そういったところをよく精査しながら、山北町に一番合った方向はどうかということを考えていきたいというふうに思っております。

議 長 藤原浩議員。

2 番 藤 原 今、町長が回答されたような事項については、デジタル田都市国家構想の実現会議の中でも、知事会の各知事とかが懸念されている事項で挙げられていますので、まだ最終的にはこれからということになりますが、それを反映されるものだというふうに思います。私自身に関しても、これは基本方針の中でも言われておることですけど、先ほどおっしゃられているアナログの状況等の併用とか、それこそ地域独自の事情とかも勘案した取組という形に最終的にはなっていくはずですので、それは踏まえて実現していただきたいというふうに考えておりますが、その際に大事なのが、先ほどおっしゃっていたハード自体のことに關しては、それは多分説明を受ければ大丈夫で、それこそ外部人材にしっかり働いていただければいいんじゃないかと思ます。

ただ、地域独自の事情ですとか、そういったものを抽出し、精査していくのは、やはり行政の今いらっしゃる職員の方の中から発意されていくものだと思うので、そういったことに関して、各課で精査して、それを持ち寄って、情報共有して取り組んでいくと。それを、知見を積み上げて、今度外部人材と一緒にやって、構築していくという形を考えて、ミーティングという形で提案したんですが、そういう考えはいかがでしょうか。

議 長 町長。

町 長 当然、そういったものの基本的なものを総合計画の中に入れて込んでいかないと、国の交付金も使えないというようなことになってしまいますので、そういった意味では、今そういったような総合計画の策定のほうに入っておりますので、そういったことを一体何と何が盛り込まなければいけないかというふうなことで、今やっておりますので。そういったところは、もうしばらく、ちょっとお時間をいただきたいというふうに思っております。

議 長 藤原浩議員。

2 番 藤 原 今、回答で、あまり悠長に待っている時間はないのではないかと思います
が、十分に意識されているというふうに理解しましたので、総合計画の中で
どういうふうに生かされていくか、それは今後も見なければというふうに
考えております。先ほど、ただ、ミーティングに関しては、各課で取り組ん
でいただければというふうには思います。

次に、第3点目の質問に移らせていただきます。これは、今町長のほうの
回答を見てみますと、必要性に関しては高いと認知されているということで、
御理解はいただいているものというふうに考えます。質問の中でも述べてい
ますが、現在の人口と税収が減少する中で、住民ニーズが多様で高度化して
いくというのはもう必然のことで、その中で適正な職員の中で、それに応え
ていくには、これは回答にもありますが、自治基本条例において規定されて
いるように、協働のまちづくりの考え方からいくと、そういった行政運営と
いうのは、もう当然のこと。それでやっていくには、やはりこういった人材
派遣の助成ですとか、そういったものにある程度頼っていかなければ、なか
なか難しいのではないかというふうに考えます。私のほうでは、過去の一般
質問を検証してみますと、2017年の3月の定例会では、集落支援員の活用推
進に関して提案させていただいています。これは、町のほうの、町長のほう
の回答では、情報提供を行い、自治会と話し合っ、その決定に沿って集落
支援員が活用できるかの調査、検討し、方針を出していくというお答えをい
ただいていますけど、それについてはいかがでしょうか。

議 長 企画総務課長。

企 画 総 務 課 長 集落支援員の関係、これについては、町で採用すれば、専任の者では国
からいくらぐらいお金が下りる。兼任であればいくらということ。自治会
等については、兼任のほうに入るんですが、ちょっとじゃあどうい事業を
お願いするかというのが、まだ町内部のほうでしっかり固まっておりませ
ないので、そちらは、進捗状況はあまりよろしくないというような状況です。

議 長 藤原浩議員。

2 番 藤 原 2017年に提案させていただいて、それで今そういう状況というのはほとん
ど動かれていないんじゃないかというふうに考えますので、この辺について
は、しっかりやっていただくしかないというふうに考えています。ちょっと

こういうことを言うのもあれなのですけれども、昨日の自治会に関する質問があるということは、やはりそういったニーズが非常にあり、住民はそういうことを求めていくということでもありますので、何か適切な施策が用意されているのであれば、あえてこういったことを申し上げる必要はないんですけれども、実際、まだそういった提案がされている、住民ニーズがあるということを見ると、やはりこれは非常に適切な考えではないかと思うんですが、それについてはいかがでしょうか。

議 長
町 長

町長。

要するに、地域おこしでも支援員についても国の制度を使って、そういうような町が望むものと、それが本当にミックスをすれば、合えば使いたいというふうには私は思っておりますけど、今の山北の現状を見ても、やはりそこまで待ってられない。町がこういう人が欲しい、こういう人材が欲しいというふうになると、もうそこを国の助成、たまたまあればいい。それにぴったりしたのがあればいいのですけれども、そういったことも待ってられない状況ですので、私としては、それは当然いい人がいれば、外部人材を一般会計を使ってでも入っていただいて、やっていかなければいけない。行政改革等で本当に人材を絞り込んでしまっておりますので、なかなか今のスタッフの職員の数で、いろいろなことに対応させるには、少し数的なものも含めて足りないのではないかというふうに思っていますので、そういった意味では、やはり即効性のあるもの、また本当に必要な人材については積極的に必要な人を入れていきたいというふうに思っております。

議 長
2 番 藤 原

藤原浩議員。

その辺の考えは私と同様で理解されているということで、それに関しては非常にありがたいというふうに考えます。これも過去の質問なんですが、集落支援員と同様に地域おこし協力隊の活用について、同じく 2017 年に質問させていただいてまして、そのとき町長に関しては、共和地区をイメージして、地域で受入れができる状態を整えば一般で公募していきたいというふうに思っているという御回答をいただいています。そのときに、一つの町長の懸念事項として、いきなり山北町に来て、それで町のことが全部分かるわけじゃないと。そういう方をお願いするのはということで、やはりその辺に御

懸念があるというふうな発言であったというふうに認識しています。

そういうことを考えると、例えば、今集落支援員に関しては、必要に応じてやるというような御回答をいただきましたけど。地域おこし協力隊についても、その当時とは違いまして、今お試しの地域おこし協力隊、あと地域おこし協力隊インターンということで、正規にいきなり3年間登用するのではなくて、もう期間を絞って、スモールステップで進んでいくと。先ほど、町長が懸念されているような地域の実情をある程度理解してから、正式採用というような手順を踏むことが過去の課題解決の中から、総務省は今メニューとして用意されています。そういうことであれば、より導入については、ハードルが低くなっているんじゃないかと思いますが、いかがでしょうか。

議 長 町長。

町 長 そういうふうに地域と、その人材、またそういった人がマッチすれば、大変いい制度ではないかというふうに思っておりますので、そういった人が実際に来ていただける、あるいは、また地域のほうでこういう人材が欲しいというようなことであれば、非常によろしいんじゃないかというふうに思っています。

議 長 藤原浩議員。

2 番 藤 原 そういった地域の受入れですとか、そういったことに関しては、今後細部は、また所管の課で相談しながら詰めていきたければというふうに考えておりますが、先ほど町長おっしゃられていたように、非常に経費が、職員も経費も制限されている中で行うには、非常に有効な施策だと思いますので、ぜひお考えいただき、導入をしていただきたいというふうに考えます。特に、じゃあこれで、大体私のほうは御質問、提案させていただいたので、これで終わりにしたいと思いますが、最後に具体的な取組について、地域活性化センターの補助事業を活用というふうなことをお示しいただいていますけど、今後、昨日も自治会のことであったりとか、それ以外のことで、なかなか地域住民、課題として困っていると。町長は実際、町長と語ろうの中で、住民の方からいろいろなそういう要望を受けていると思いますが、こういう外部人材の国の施策の活用に関しては、前向きでは以前はないかなというふうに思っていたんですけど、今回は大分御認識がかかっているというふうに理

解していますが、独自に何か今お考えいただいていることがあれば、お示し
いただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

議 長 町長。

町 長 まず総合的には藤原議員がおっしゃるような方向に国のほうも向かってい
ますし、私もそれについて、そっちの方向で一生懸命いきたいということは
思っております。

一方で、やはり、例えば給食費の無料化のような中で、その辺の町でも
7,000万とかという数字が独り歩きしておりますけど、これも、要するに、今
の何というのですか。過去の予算と、これから来年度の物価の上昇を見ると、
とってもそんな金額ではいけないんだろうというふうに思っております。電
気代を見ても、すさまじい費用がかかっております。町の様々な施設でも、
当然補正を組まなければ対応できないような状態になっています。

ですから、私としては、まず令和5年に対しては、まず耐えなければいけ
ないというような中で、何とか皆さんの生活の維持をしていく年ではないかな
というふうに思っておりますので、そういった中で、前へ進める施策は慎
重に進めてまいりたいというふうに思っておりますので、いずれにしても、
なかなか令和5年はお峰入りがあって、いい年ではあるんですけど、財政的
には、非常に大変な年になるのではないかとこのように思っておりますので、
ぜひそういった中で、皆さんと協力しながら前へ進めていきたいというふう
に思っております。

議 長 藤原浩議員。

2 番 藤 原 今、町長おっしゃったように、これからウィズコロナ、アフターコロナと
いうことで、財政的にも大変厳しいような状況ではあると思います。である
ならばこそ、人口減少社会、税収も減少する中で、外部人材も含めて、住民
協働で乗り切っていかなければいけないというふうに考えますので、一つ前
に進むことをお願いします。

以上で、質問を終わります。